



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日
東

上場会社名 株式会社アイティフォー 上場取引所
コード番号 4743 URL <https://ir.itfor.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 幸司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本 (氏名) 中山 かつお TEL 03-5275-7841
部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	15,079	5.0	2,127	△10.4	2,312	△7.4	1,708	1.3
2025年3月期第3四半期	14,364	△0.7	2,374	△11.6	2,496	△9.9	1,686	△11.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,057百万円(26.0%) 2025年3月期第3四半期 1,632百万円(△23.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	64.59	—
2025年3月期第3四半期	62.29	62.27

(注) 1. 「1株当たり四半期純利益」の算定上、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 2026年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	24,672	20,097	79.7	742.57
2025年3月期	23,952	19,044	79.5	720.80

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 19,659百万円 2025年3月期 19,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	30.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	50.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	23,400	13.9	4,100	16.1	4,200	14.5	3,000	2.9
								113.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する期末自己株式数に含めております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

株式会社アイセル、株式会社フ
新規 3 社 (社名) ファーストステップ、ブレーン・、除外 ー 社 (社名)
アシスト株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	27,911,900株	2025年3月期	27,911,900株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,447,724株	2025年3月期	1,490,308株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	26,444,969株	2025年3月期3Q	27,067,440株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日)におけるわが国の経済は、金融政策の正常化や為替の変動、資源価格の高止まりが企業活動に影響を及ぼしました。特に、インフレに伴う物価上昇は消費を抑制するとともに、原材料費や労務費の増加を通じて企業収益の圧迫要因となりました。

海外では、米国の金利動向や経済政策を巡る不透明感に加え、欧州・中国経済の減速など、世界的な景気後退への懸念が高まりました。地政学的リスクも長期化しており、国際的なサプライチェーンの再編を含め、総じて先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く国内ITサービス業界では、「非接触」や「非対面」を実現するデジタル化のニーズは依然として高く、AIやブロックチェーンなど、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資意欲は引き続き高い状態にあります。

そのような環境下において持続可能な成長を目指すため、当社グループは、FY2033構想「HIGH FIVE 2033」という新たな長期ビジョンを打ち出しました。これは、現在の事業基盤を活用し新しい領域へ展開、拡大させ、地域内で経済が循環する「地域還流型ビジネス」を生み出す企業を目指すもので、当社の事業を通して、人々の豊かな時間の創出に貢献していきます。そこでまずは、「HIGH FIVE 2033」の実現に向けて、2024年度から2026年度の3カ年を対象とした第4次中期経営計画「FLY ON 2026」をスタートしています。第3次中期経営計画で確立した「経営基盤の強化」「収益性の向上」「ESG経営の進化」を土台に、既存事業を力強く発展させるとともに新規事業で飛躍的に成長するというテーマのもと、「事業戦略」「人財戦略」「企業価値向上戦略」の3つの戦略を掲げて活動を進めます。

営業活動においては、CVC出資先(株式会社バカン、株式会社Payke)との協業を開始し、多くのお客様に関心をいただいております。協業を通じて、顧客深耕、顧客基盤の拡大、および新規ビジネスの創出を進めております。また、当社は個人ローン業務支援システム「SCOPE」と業務の非対面化を実現するローンWeb受付・契約システム「WELCOME」を組み合わせることで販売できる唯一のパッケージベンダーであることから、マーケットにおいて高い競争力を有しております。これらの当社システムは、申込用紙の削減や契約書類の電子化により環境への配慮を実現しつつ、審査時間の短縮に貢献しております。さらに、2024年6月にリリースした新システム「サービサーTCS(延滞債権管理システム)」のWeb版が、既存のお客様のリプレイス需要獲得につながっております。加えて、延滞債権督促業務を無人化した「ロボティックコール」の販売が労働人口の減少に伴う人材不足を解消に、マルチ決済端末「iRITSpay決済ターミナル」の販売が経済産業省によるキャッシュレス政策の推進にそれぞれ貢献しております。受注に関しては、主力である金融機関向けシステム販売が堅調に増加したことに加え、公共分野向けの自治体情報システム標準化案件が受注できたことで、受注高は13,943百万円(前年同期比112.2%)、受注残は15,159百万円(前年同期比103.4%)といずれも前年同期を上回りました。

また、売上総利益に関しては、リソースを収益性の高い案件に集中させるという戦略のもと、前年同期比106.6%となっております。販管費については、採用や教育費用の増加などの人財投資に加えて、九州、西日本事業所の移転など業務効率の改善およびイノベーションの創出を企図した、従業員が最大限の能力を発揮できる環境構築に注力した結果、3,713百万円(前年同期比119.7%)と増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は15,079百万円(前年同期比105.0%)、営業利益は2,127百万円(前年同期比89.6%)、経常利益は2,312百万円(前年同期比92.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,708百万円(前年同期比101.3%)となりましたが、受注高および受注残を含む第3四半期連結累計期間の業績内容につきましては、概ね当初の計画通りとなっております。

なお、報告セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(システム開発・販売)

受注高に関して、当社グループの基幹事業である金融機関向けのソフト開発、インフラ設備の更改、個人ローン業務支援システム「SCOPE」などの販売については計画通り堅調に推移いたしました。また、公共分野向けの自治体情報システム標準化対応案件の受注が順調に増加いたしました。売上高については、「iRITSpay決済ターミナル」の販売、社会インフラ向け通信システムの販売が堅調に推移した結果、受注高は9,315百万円(前年同期比132.7%)、売上高は8,091百万円(前年同期比106.0%)、セグメント利益は1,028百万円(前年同期比92.8%)となりました。

(リカーリング)

安定収益源である保守サービスに加え、公共分野向けBPO（業務受託）サービスにおいて政令市・中核市を中心に、既存契約先から追加発注に加え、新規受託先の売上が計上されるなど引き続き好調に推移しております。一方で、受注においてリソースを収益性の高い案件に集中させるという戦略を実行した結果、受注高は4,627百万円（前年同期比85.6%）、売上高は6,988百万円（前年同期比103.8%）、セグメント利益は1,099百万円（前年同期比86.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は24,672百万円となり、前連結会計年度末に比べて720百万円増加いたしました。流動資産は17,372百万円となり、1,088百万円減少いたしました。主な原因は、現金及び預金が789百万円増加しましたが、有価証券が1,101百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が908百万円減少したことなどです。固定資産は7,300百万円となり、1,808百万円増加いたしました。主な原因は投資有価証券が1,029百万円、有形固定資産が160百万円、のれんが127百万円増加しましたが、繰延税金資産が210百万円減少したことなどです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,574百万円となり、前連結会計年度末に比べて333百万円減少いたしました。流動負債は3,728百万円となり、783百万円減少いたしました。主な原因は、契約負債が136百万円、短期借入金が104百万円増加しましたが、買掛金が753百万円、賞与引当金が290百万円、未払法人税等が122百万円減少したことなどです。固定負債は846百万円となり、450百万円増加いたしました。主な原因は、退職給付に係る負債が241百万円、長期借入金が167百万円増加したことなどです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は20,097百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,053百万円増加いたしました。主な原因は、期末および中間配当金の支払により1,480百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,708百万円、非支配株主持分が438百万円、その他有価証券評価差額金が322百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.5%から79.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました予想からの修正はございません。

なお、業績予想は公表時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,037,547	5,827,512
受取手形、売掛金及び契約資産	4,742,770	3,834,482
有価証券	7,694,996	6,593,752
棚卸資産	629,479	598,854
その他	355,654	517,612
貸倒引当金	-	△90
流動資産合計	18,460,447	17,372,124
固定資産		
有形固定資産	902,424	1,063,028
無形固定資産		
のれん	-	127,850
その他	466,010	735,135
無形固定資産合計	466,010	862,985
投資その他の資産		
投資有価証券	2,997,342	4,026,943
繰延税金資産	310,530	100,450
その他	815,719	1,247,259
貸倒引当金	-	△268
投資その他の資産合計	4,123,592	5,374,385
固定資産合計	5,492,026	7,300,399
資産合計	23,952,474	24,672,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,241,287	487,624
短期借入金	-	104,283
未払法人税等	524,764	402,217
賞与引当金	614,229	323,488
契約負債	827,693	964,336
その他	1,304,275	1,446,627
流動負債合計	4,512,250	3,728,578
固定負債		
長期借入金	-	167,170
退職給付に係る負債	217,550	458,738
株式給付引当金	173,789	179,844
その他	4,278	40,378
固定負債合計	395,617	846,131
負債合計	4,907,868	4,574,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	17,392,253	17,613,201
自己株式	△1,613,696	△1,543,097
株主資本合計	18,124,414	18,415,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929,653	1,251,925
退職給付に係る調整累計額	△9,462	△8,701
その他の包括利益累計額合計	920,191	1,243,223
非支配株主持分	-	438,628
純資産合計	19,044,606	20,097,813
負債純資産合計	23,952,474	24,672,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	14,364,552	15,079,423
売上原価	8,887,319	9,238,974
売上総利益	5,477,232	5,840,449
販売費及び一般管理費	3,103,208	3,713,009
営業利益	2,374,023	2,127,439
営業外収益		
受取利息	12,416	35,603
受取配当金	77,054	81,929
投資有価証券売却益	15,382	-
償却債権取立益	-	16,850
持分法による投資利益	4,715	10,308
雑収入	26,029	56,766
営業外収益合計	135,598	201,457
営業外費用		
支払利息	-	2,271
支払手数料	3,300	3,180
固定資産除却損	2,164	5,804
固定資産売却損	-	2,159
為替差損	5,948	11
雑損失	1,264	3,188
営業外費用合計	12,677	16,616
経常利益	2,496,944	2,312,280
特別利益		
新株予約権戻入益	3,588	-
投資有価証券売却益	-	113,953
段階取得に係る差益	-	33,987
特別利益合計	3,588	147,941
税金等調整前四半期純利益	2,500,532	2,460,221
法人税等	814,409	726,720
四半期純利益	1,686,123	1,733,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	25,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,686,123	1,708,111

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,686,123	1,733,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,376	322,915
繰延ヘッジ損益	1,614	-
退職給付に係る調整額	262	760
持分法適用会社に対する持分相当額	70	△61
その他の包括利益合計	△53,428	323,614
四半期包括利益	1,632,694	2,057,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,632,694	2,031,499
非支配株主に係る四半期包括利益	-	25,616

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社アイセルの株式を取得したことにより、株式会社アイセルおよびその子会社2社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社アイセルの株式を追加取得し連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム開発・販売」、「リカーリング」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「システム開発・販売」は、主にシステム機器販売、ソフトウェアやシステムインフラ基盤に関する設計・開発から導入・設置までの一貫したサービスを提供しております。

「リカーリング」は、主にソフトウェア保守、ハードウェアの保守・運用、クラウド、BPOサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,630,865	6,733,686	14,364,552	—	14,364,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,335	1,335	△1,335	—
計	7,630,865	6,735,021	14,365,887	△1,335	14,364,552
セグメント利益	1,108,603	1,265,420	2,374,023	—	2,374,023

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,091,017	6,988,405	15,079,423	—	15,079,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,680	2,000	34,680	△34,680	—
計	8,123,698	6,990,405	15,114,103	△34,680	15,079,423
セグメント利益	1,028,607	1,099,908	2,128,516	△1,076	2,127,439

(注)セグメント利益の調整額△1,076千円は、セグメント間取引消去です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「システム開発・販売」において、当第3四半期連結会計期間に株式会社アイセルおよびその子会社2社を取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては142,055千円です。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)およびのれんの償却額は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	250,509千円	276,880千円
のれんの償却額	7,437	14,205

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	事業内容
株式会社アイセル	ソフトウェア開発/DX支援/セキュリティソリューション
株式会社ファーストステップ	コンピュータソフトの開発・保守/WEBコンテンツの企画・製作
ブレーン・アシスト株式会社	企業内ネットワーク構築・運用サービス/ASPサービスの企画・開発・サービス提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、独立系のITソリューションサービス会社として、地域金融機関をはじめ、地方自治体、地方百貨店など、多様な地域社会との強固なパートナーシップを基盤に、豊富な実績と専門性を活かしたシステムおよびサービスによる最適なソリューションを提供してきました。地域に根差した課題解決力と柔軟な対応力を強みとし、お客様の持続的な成長を支援しています。

また、株式会社アイセルは、長期ビジョンである「顧客満足の一步先へ」に沿ってお客様のビジネスに深く関与し、ニーズや課題に対して最適なソリューションを提供することで、競争力を高め、感動を生み出す顧客体験を創出しています。お客様ごとに異なるビジネス課題に、経験と知見を活かし、お客様に寄り添うソリューションで数々のビジネスの成功をサポートしています。

当社は、ソフトウェア開発業務における共同事業を展開しておりますが、株式会社アイセルおよびその子会社2社を連結子会社として迎えることで、お互いの強みを活かした協業により、高い相乗効果が期待できると考えております。

(3) 企業結合日

2025年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた株式数(議決権比率) 31株(20.26%)

企業結合日に追加取得した株式数(議決権比率) 37株(24.18%)

取得後の議決権比率 44.44%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社アイセルの議決権比率が44.44%となり、かつ、同社の意思決定機関を実質的に支配していると認められるためです。

2 四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年12月31日まで

当第3四半期連結会計期間において、被取得企業である株式会社アイセルの決算を12月31日から3月31日に変更しております。なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2025年1月1日から2025年6月30日までの業績は、持分法による投資利益として計上しております。

3 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に所有していた株式の企業結合日における時価	200,725千円
企業結合日に追加取得した株式の対価(現金)	239,575千円
取得原価	440,300千円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に関わる差益	33,987千円
------------	----------

5 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー費用等	2,998千円
-----------	---------

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

142,055千円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社アイティフォー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アイティフォーの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。